

<b>交渉情報</b>	<b>NO.24</b>	日本郵便信越支社 郵便・物流営業部
JP労組信越地方本部	2015年9月30日	添付資料:1枚

## 2016年用年賀葉書の指標設定について

日本郵便信越支社郵便・物流営業部は、本日（9月30日）「2016年用年賀葉書の指標設定」について地方本部に説明してきました。

年賀はがきの販売方針については、交渉情報NO.12（8/28発出）で周知の通りです。

その中で、販売指標数については別途としていましたが、本社示達を受け信越支社内各郵便局の調整ができたとして、本日（9月30日）「2016年用年賀葉書の販売指標」について地方本部に説明してきたものです。

支社資料 別紙において今年度の全体指標が示されています。

信越全体2016年の指標は98.583千枚、2015年指標と比べ96.8%となっており、（内訳）事業本部の指標は54.285千枚、昨年指標の98.0%、局本部においては44.298千枚、昨年指標の95.4%となっています。

局別指標設定については、年賀の販売トレンドは減少傾向にあり、特に個人チャネルの減少が大きいとしていますが、ビジネスユースは増加傾向にあり、個人の減少トレンドを考慮した維持指標とビジネスユースによる拡大指標を設定し、ビジネス年賀指標については11.265千枚、対前年実績比は110.8%としています。

地本では今年度セグメント別販売指標配分において、単独・窓口チャネルで増加しているタウン・DM指標取組に対し対応策を質問しました、支社は営業推進リーダーを核として10月16日より信越4会場において研修を実施し対応を図るとしています。

販売ガイドライン及び年賀販売のインセンティブについては別途、地方労使対応を示し説明を行う予定としています。

交渉情報NO. 12「2016年賀販売方針対応」でも確認してありますが、全体のスケジュールとしてマイナンバー対応期間は業務に集中できる体制となるよう指導を行うとしておりますので現地において本部・本社間、地本・支社間で整理した事項を確認し齟齬が生じている場合は、支部・分会で申し入れを行うとともに、地本へ一報願います。

【労使対応】      単局窓口